開発行為変更許可申請書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請し ※手数料欄									
ます。 年 月					1	鹿児島県収入証紙を			
居	E児島県知事 殿					はり付けること。なお			
	Fi	住所 氏名 法人にあつ ^っ 所在地,名				,消印は	tしない	いこと。	
開発行為の変更の概要		変	更	前	梦	芝 更	Î	後	
	1 開発区域に含まれる地域の名称								
	2 開 発 区 域 の 面 積			m²				m²	
	3 予定建築物等の用途								
	4 工事施行者の住所氏名								
	自己の居住の用に供するもの, 5 自己の業務の用に供するもの, その他のものの別								
	6 法第34条の該当号 及び該当する理由								
	7 その他必要な事項								
開	経許可の年月日及び番号	年	月	日	第 号			号	
変	更 の 理 由								
※変更許可に付した条件									
※ ②	変更許可の年月日及び番号	年	月	日		第		号	
	※ 受 付	欄			*	処	理	欄	

- 注 1 ※印の欄は、記入しないこと。
 - 2 法第34条の該当号及び該当する理由の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
 - 3 その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
 - 4 設計又は資金計画の変更については、変更の理由の欄にその旨を記載し、変更後の設計説明書及び設計図又は資金計画書を添付すること。